

貸借対照表

平成 28年 3月31日

(千円)

資 産 の 部		負 債 及 び 純 資 産 の 部	
科目	金額	科目	金額
<b>I. 流動資産</b>		<b>I. 流動負債</b>	
小口現金	2,798	支払手形	471,880
当座預金	3,063	買掛金	3,441,263
普通預金	5,076	短期借入金	0
定期預金	3,003	未払金	0
受取手形	90,974	未払消費税	315,701
売掛金	8,986,385	未払割戻金	0
商 品	0	未払事業所税	13,422
未成工事支出金	1,298,564	未払事業税	154,472
前 渡 金	9,368	未払法人税等	76,193
前払費用	78,120	親法人税未払金	584,847
繰延税金資産短期	222,710	未払労務費	684,146
他未収入金	11,084	未払費用	271,382
未収法人税等	0	前 受 金	333,696
仮払消費税	0	預 り 金	85,615
短期貸付金	0	仮 受 金	0
仮 払 金	2,407,295	短期リース債務	55,761
短期貸倒引当金	△ 363	設備未払金	15,050
<b>【流動資産計】</b>	<b>[ 13,118,083 ]</b>	<b>【流動負債計】</b>	<b>[ 6,503,434 ]</b>
<b>II. 固定資産</b>		<b>II. 固定負債</b>	
建物	190,528	繰延税金負債長期	105,437
構築物	3,651	退職給付引当金	0
機械装置	3,156	長期未払金	0
車両運搬具	0	長期リース債務	67,398
工具器具備品	108,236	<b>【固定負債計】</b>	<b>[ 172,835 ]</b>
土 地	189,578		
リース資産	105,879	<b>《 負 債 合 計 》</b>	<b>[ 6,676,269 ]</b>
<b>[有形固定資産計]</b>	<b>[ 601,031 ]</b>		
電話加入権	21,725	<b>I. 株主資本</b>	
施設利用権	0	<b>1. 資本金</b>	<b>275,000</b>
<b>【無形固定資産計】</b>	<b>[ 21,725 ]</b>	<b>2. 資本剰余金</b>	
関係会社株式	7,140	資本準備金	131,800
投資有価証券	108,426	<b>(資本剰余金計)</b>	<b>( 211,800 )</b>
長期貸付金	1,936	<b>3. 剰余金</b>	
繰延税金資産長期	0	利益準備金	26,250
保証金	384,656	別途積立金	650,000
長期前払年金費用	383,602	繰越利益剰余金	6,771,731
その他投資	49,838	<b>(利益剰余金計)</b>	<b>( 7,447,981 )</b>
長期貸倒引当金	△ 32,531	<b>株主資本合計</b>	<b>( 7,934,781 )</b>
長期債権償却特別	0	<b>II. 評価・換算差額等</b>	
<b>[投資等計]</b>	<b>[ 903,069 ]</b>	<b>1. 有価証券評価差額金</b>	<b>( 32,858 )</b>
<b>《 合 計 》</b>	<b>[ 14,643,909 ]</b>	<b>《純資産合計》</b>	<b>[ 7,967,639 ]</b>
		<b>《 合 計 》</b>	<b>[ 14,643,909 ]</b>

(注) 千円未満は、切り捨てて表示しています。

## 個別注記表

### I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### 1. 資産の評価基準及び評価方法

##### (1) 有価証券の評価基準および評価方法

市場価格のあるもの・・・期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理)  
市場価格のないもの・・・移動平均法による原価法

##### (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

個別法による原価法に基づく低価法

#### 2. 資産の評価基準及び評価方法

##### (1) 有形固定資産

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。

##### (2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

#### 3. 引当金の計上基準

##### (1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

##### (2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、退職金規定に基づく期末要支給額により計上しております。

#### 4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

##### (1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

##### (2) リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

## II. 貸借対照表関係

有形固定資産の減価償却累計額	443,906 千円
子会社に対する短期金銭債権	
子会社に対する長期金銭債権	
子会社に対する短期金銭債務	
子会社に対する長期金銭債務	
支配株主に対する短期金銭債権	2,875,916 千円
支配株主に対する長期金銭債権	
支配株主に対する短期金銭債務	689,684 千円
支配株主に対する長期金銭債務	
担保提供資産	0 千円
受取手形割引高	
裏書譲渡手形	
保証債務	
手形流動化に伴う偶発債務	179,439 千円
期末金融機関休日に入出金があったものとして処理した金額	
受取手形	0 千円
受取手形割引高	
裏書譲渡手形	
支払手形	0 千円